

資産評価政策学会 2021年度総会シンポジウム  
**固定資産税評価、不動産鑑定はどこまで必要か**

主 催：資産評価政策学会

後 援：一般財団法人資産評価システム研究センター・日本地域学会、

公益社団法人日本不動産学会、一般社団法人不動産証券化協会、他調整中（五十音順）

開催日時：2021年6月29日（火）14：30～16：30

開催場所：ZoomによるWEB開催

公開形式：一般公開、無料

定 員：200名（先着順）

申込期限：2021年6月24日（木）17：00迄

### <趣旨>

市町村における固定資産税収入は、使途制限のない重要な基幹税となっている。

近年、地方都市の近郊部では、長年続いている地価下落によって、免税点以下となる土地が続出するとともに、負担調整措置の効力がなくなることで、税収が景気の影響を受けやすくなっている。

一方、固定資産税評価基準に、不動産鑑定評価の活用がうたわれたことによって、不動産鑑定、路線価付設など、徴税コストと税収が見合わない現象が起こっている。

また、固定資産税標準宅地評価を巡って、市町村の発注形態や事務受託者である地方不動産鑑定士協会との発注契約における不明朗な実態や、受託鑑定士とのトラブルが社会問題化しつつある状況も見られる。

そもそも、鑑定評価は1994年に導入された時から経過措置とされてきた。30年近くが経ち、免税点未満の土地が多くなりつつある状況の中で、不動産鑑定や路線価算定に膨大な徴税コストをかけて課税する制度にどのような問題が発生しているかを明らかにするとともに、固定資産税制度の適切なあり方を巡って、研究討議を深めるシンポジウムとする。

### <プログラム>

#### 1. 基調報告「固定資産税評価の実態」

松浦 新（朝日新聞社経済部記者、資産評価政策学会理事）

#### 2. ディスカッション

進行：福井 秀夫（政策研究大学院大学教授、資産評価政策学会副会長）

パネリスト：石岡 克俊（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）

岩崎 政明（明治大学専門職大学院法務研究科教授、資産評価政策学会会長）

堀川 裕巳（北央鑑定サービス㈱、不動産鑑定士）

松浦 新（朝日新聞社 経済部記者）

三木 義一（弁護士・元青山学院大学学長）

（敬称略・五十音順）

#### <参加申込方法>

下記①～④をご記入の上、メールにてお申し込み下さい（電話、FAX および郵送による参加申込は受付できませんのでご注意ください）。ご参加いただける方には、開催日が近くなりましたら、メールにて、参加用 URL、パスワード、資料入手方法等をご連絡いたします。

- ①シンポジウム名（「6月29日シンポジウム」と記載してください）
- ②氏名
- ③勤務先・所属
- ④メールアドレス（記載された先にご連絡いたします）

#### <参加者の皆様への注意事項>

- ・視聴には PC やタブレットなどの端末と、インターネット環境が必要です。  
通信料は参加者のご負担となります。
- ・インターネット経由でのライブ中継ですので、回線状態などにより、画像や音声がかかる場合があります。また、状況によっては、講義を中断し、再接続して再開する場合がありますが、予めご了承ください。
- ・受講中の録音・撮影等は固く禁じます。
- ・参加用 URL 等をシェアすることは固くお断りいたします。

#### <お申込み・お問合せ>

資産評価政策学会 事務局 [japap00@gmail.com](mailto:japap00@gmail.com)